半期報告書

（金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号に基づく報告書）

（第63期中）

自　2025年１月１日
至　2025年６月30日

興 研 株 式 会 社

東京都千代田区四番町７番地

（E02396）

目　　　　　　次

	頁
表　紙	
第一部　企業情報	1
第１　企業の概況	1
１　主要な経営指標等の推移	1
２　事業の内容	1
第２　事業の状況	2
１　事業等のリスク	2
２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
３　経営上の重要な契約等	3
第３　提出会社の状況	4
１　株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
２　役員の状況	6
第４　経理の状況	7
１　中間連結財務諸表	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
注記事項	13
セグメント情報等	15
２　その他	17
第二部　提出会社の保証会社等の情報	17

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年８月７日
【中間会計期間】	第63期中（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　村川　勉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町７番地
【電話番号】	０３（５２７６）１９１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　長坂　利明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町７番地
【電話番号】	０３（５２７６）１９１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　長坂　利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間		自　2024年１月１日 至　2024年６月30日	自　2025年１月１日 至　2025年６月30日	自　2024年１月１日 至　2024年12月31日
売上高	（千円）	4,793,103	5,090,871	10,762,379
経常利益	（千円）	358,703	425,692	1,002,939
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	238,718	293,844	722,061
中間包括利益又は包括利益	（千円）	297,148	302,751	854,443
純資産額	（千円）	12,473,972	13,116,182	13,035,775
総資産額	（千円）	20,201,961	20,826,039	20,866,352
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	48.30	59.61	146.05
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	61.7	63.0	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	315,839	577,369	666,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△19,136	△198,919	△98,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△586,663	107,291	△1,053,160
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,697,114	3,015,857	2,531,339

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年１～６月）における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いた一方で、米国の通商政策等による影響や物価上昇、さらに金融資本市場の変動等の影響により、先行き不透明感はより深まる状況で推移しました。

こうした中、当中間連結会計期間において、マスク関連事業は医療向けが前年を下回ったもののトータルとしては順調に推移し、環境関連事業も着実に売上を伸ばし、事業全体の実績としては売上高50億90百万円（前年同期比6.2％増）、営業利益４億41百万円（同29.1％増）、経常利益４億25百万円（同18.7％増）、親会社株主に帰属する中間純利益２億93百万円（同23.1％増）となり前年実績を上回りました。予想値に対しては、「KOACH」の受注は順調であったものの大型機種の納品が下期に集中したことを主因に売上、利益ともに未達となりました。

セグメント別の業績の概要は以下の通りです。

（マスク関連事業）

産業用マスクについては、製造業向けの売上は引き続き順調、公共事業向けはほぼ横ばい推移となりました。また、厚生労働省が推進する化学物質の自律的管理に関しては、法規制の施行開始に伴う一時的な受注増は落ち着きましたが、ベース売上の底上げにつながりました。

医療用マスクは、ここ数年に亘り新型コロナの度重なる感染の波が売上増につながりましたが、昨夏から続いた受注残を完納した第１四半期以降は感染の再拡大は見られず、受注は平時の水準で推移しております。

防護マスクは防衛費の増額等を背景に売上を伸ばしております。

以上により、当事業全体の売上高は42億18百万円（前年同期比1.4％増）となりました。

（環境関連事業）

オープンクリーンシステム「KOACH」は、大型機種の受注及び新規案件の獲得は上期中順調に推移しましたが、納品は下期が主体となります。中型機種は引き続き順調に納品しております。

以上により、当事業全体の売上高は７億47百万円（前年同期比54.1％増）となりました。

なお、半導体分野において全国に構築した半導体専門商社の販売網を活用し、半導体関連企業に対し課題解決型の営業展開を進めており、物件数は順調に増加しております。

また、本年２月に発表した新製品「KOACH Duet」は、世界最高水準の清浄度とケミカルフリーを両立する革新的な製品であり、実販売に先立ち市場調査を進めております。

（その他事業）

当事業全体の売上高は１億24百万円（前年同期比15.2％減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、208億26百万円（前連結会計年度末208億66百万円）となり40百万円減少いたしました。これは主に、流動資産が受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金の増加等により19百万円増加したこと、投資その他の資産が繰延税金資産の減少等により55百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、77億９百万円（前連結会計年度末78億30百万円）となり１億20百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が賞与引当金の減少等により５億27百万円減少したことと、固定負債が長期借入金の増加等により４億６百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、131億16百万円（前連結会計年度末130億35百万円）となり、自己資本比率は63.0％（前連結会計年度末62.5％）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、30億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して４億84百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は５億77百万円（前年同期は３億15百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が４億25百万円となったことと、減価償却費１億96百万円、賞与引当金の減少額１億74百万円、売上債権の減少額12億８百万円、棚卸資産の増加額６億98百万円、法人税等の支払額１億76百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は１億98百万円（前年同期は19百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出１億89百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は１億７百万円（前年同期は５億86百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入14億円、長期借入金の返済による支出10億52百万円、配当金の支払額１億77百万円等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は３億52百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2025年６月30日）	提出日現在発行数（株）（2025年８月７日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,104,003	5,104,003	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2025年１月１日～ 2025年６月30日	－	5,104,003	－	674,265	－	527,936

（５）【大株主の状況】

2025年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(％)
公益財団法人酒井ＣＨＳ振興財団	東京都千代田区四番町７番地	600	11.93
酒井　眞一	東京都練馬区	591	11.75
酒井　宏之	東京都杉並区	559	11.12
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	244	4.86
酒井　香織	東京都杉並区	229	4.56
酒井　理絵	東京都杉並区	229	4.56
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町1-5-5 （東京都中央区晴海1-8-12）	227	4.53
久保井　美帆	東京都杉並区	226	4.49
山中　春名	東京都杉並区	226	4.49
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3東京ビルディング	117	2.34
計	－	3,251	64.64

（注）１．所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

２．所有株式数の割合を算出するための発行済株式の総数からは自己株式74,070株を控除しております。なお、「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式112,800株は、当該自己株式に含めておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2025年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式　74,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,025,300	50,253	－
単元未満株式	普通株式　4,703	－	－
発行済株式総数	5,104,003	－	－
総株主の議決権	－	50,253	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数20個）含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」欄には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付信託（Ｊ-ＥＳＯＰ）」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式が112,800株（議決権の数1,128個）含まれております。

②【自己株式等】

2025年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
興研株式会社	東京都千代田区四番町７番地	74,000	－	74,000	1.45
計	－	74,000	－	74,000	1.45

（注）「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付信託（Ｊ-ＥＳＯＰ）」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式112,800株は、上記自己株式に含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年１月１日から2025年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人Ａ＆Ａパートナーズによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531,339	3,015,857
受取手形及び売掛金	※ 3,100,064	※ 1,652,844
電子記録債権	※ 1,747,132	※ 1,985,725
商品及び製品	811,206	1,075,598
仕掛品	560,842	876,340
原材料及び貯蔵品	1,049,210	1,168,176
その他	218,202	262,689
流動資産合計	10,017,998	10,037,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,736,779	2,655,876
機械装置及び運搬具（純額）	332,675	332,945
土地	5,933,803	6,032,743
建設仮勘定	77,705	69,868
その他（純額）	196,848	183,173
有形固定資産合計	9,277,811	9,274,607
無形固定資産	56,291	55,800
投資その他の資産		
繰延税金資産	458,959	366,316
役員に対する保険積立金	770,050	770,996
その他	289,240	325,086
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,514,250	1,458,399
固定資産合計	10,848,353	10,788,807
資産合計	20,866,352	20,826,039

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （2025年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	341,013	381,213
短期借入金	805,000	800,000
１年内返済予定の長期借入金	1,674,000	1,594,000
未払法人税等	201,797	66,036
賞与引当金	380,000	206,000
役員賞与引当金	47,000	21,000
その他	678,808	532,128
流動負債合計	4,127,620	3,600,378
固定負債		
長期借入金	2,686,000	3,114,000
役員退職慰労引当金	833,900	810,000
株式給付引当金	110,273	114,798
役員株式給付引当金	41,235	37,679
その他	31,548	33,000
固定負債合計	3,702,956	4,109,478
負債合計	7,830,577	7,709,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	549,779	549,779
利益剰余金	11,723,059	11,840,661
自己株式	△274,054	△320,155
株主資本合計	12,673,050	12,744,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,953	109,240
繰延ヘッジ損益	3,266	4,263
為替換算調整勘定	261,505	258,127
その他の包括利益累計額合計	362,724	371,631
純資産合計	13,035,775	13,116,182
負債純資産合計	20,866,352	20,826,039

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
売上高	4,793,103	5,090,871
売上原価	2,571,842	2,675,373
売上総利益	2,221,260	2,415,498
販売費及び一般管理費	※ 1,879,064	※ 1,973,649
営業利益	342,195	441,849
営業外収益		
受取手数料	5,113	4,543
保険返戻金	31,621	－
為替差益	1,665	4,894
その他	7,408	7,531
営業外収益合計	45,808	16,968
営業外費用		
支払利息	23,669	27,898
その他	5,632	5,227
営業外費用合計	29,301	33,125
経常利益	358,703	425,692
特別損失		
固定資産除売却損	41	40
特別損失合計	41	40
税金等調整前中間純利益	358,661	425,652
法人税、住民税及び事業税	38,207	46,355
法人税等調整額	81,735	85,452
法人税等合計	119,942	131,807
中間純利益	238,718	293,844
親会社株主に帰属する中間純利益	238,718	293,844

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
中間純利益	238,718	293,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,044	11,287
繰延ヘッジ損益	6,940	997
為替換算調整勘定	15,444	△3,377
その他の包括利益合計	58,430	8,906
中間包括利益	297,148	302,751
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	297,148	302,751
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	358,661	425,652
減価償却費	208,179	196,184
保険返戻金	△31,621	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△207,000	△174,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△32,000	△26,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18,500	△23,900
株式給付引当金の増減額（△は減少）	6,119	4,525
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	2,109	△3,555
受取利息	△391	△1,048
受取配当金	△2,011	△2,698
支払利息	23,669	27,898
売上債権の増減額（△は増加）	430,891	1,208,627
棚卸資産の増減額（△は増加）	△263,622	△698,646
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,975	41,231
その他	△104,673	△193,377
小計	402,834	780,894
利息及び配当金の受取額	2,403	3,745
利息の支払額	△25,523	△31,007
法人税等の支払額	△63,874	△176,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,839	577,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148,261	△189,090
保険積立金の払戻による収入	135,047	－
その他	△5,922	△9,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,136	△198,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,010,000	△5,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△767,000	△1,052,000
自己株式の取得による支出	－	△53,097
配当金の支払額	△174,275	△177,192
その他	△35,388	△5,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,663	107,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,279	△1,223
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△281,680	484,518
現金及び現金同等物の期首残高	2,978,794	2,531,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,697,114	※ 3,015,857

【注記事項】

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※　中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （2025年６月30日）
受取手形	22,791千円	－千円
電子記録債権	115,047千円	－千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
給料手当	497,666千円	521,563千円
研究開発費	359,498千円	352,913千円
賞与引当金繰入額	104,684千円	127,811千円
退職給付費用	29,575千円	31,408千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,500千円	29,400千円
役員賞与引当金繰入額	14,400千円	20,400千円
株式給付引当金繰入額	4,014千円	4,363千円
役員株式給付引当金繰入額	2,109千円	1,853千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
現金及び預金勘定	2,697,114千円	3,015,857千円
現金及び現金同等物	2,697,114千円	3,015,857千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2024年１月１日　至　2024年６月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年３月27日定時株主総会	普通株式	176,047	35	2023年12月31日	2024年３月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託（ＢＢＴ）及び株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）が保有する当社株式87,200株に対する配当金3,052千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２．株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年３月27日定時株主総会	普通株式	176,047	35	2024年12月31日	2025年３月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託（ＢＢＴ）及び株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）が保有する当社株式84,300株に対する配当金2,950千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２．株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2024年１月１日　至　2024年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	マスク関連事業	環境関連事業				
売上高						
防じんマスク	2,432,123	－	－	2,432,123	－	2,432,123
防毒マスク	972,119	－	－	972,119	－	972,119
防じんマスク・防毒マスク関連・その他製品	756,324	－	－	756,324	－	756,324
環境関連製品	－	485,360	－	485,360	－	485,360
その他	－	－	147,085	147,085	－	147,085
顧客との契約から生じる収益	4,160,657	485,360	147,085	4,793,103	－	4,793,103
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	4,160,657	485,360	147,085	4,793,103	－	4,793,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	4,160,657	485,360	147,085	4,793,103	－	4,793,103
セグメント利益	1,869,853	239,824	63,529	2,173,207	△1,831,011	342,195

（注）１．「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益の調整額△1,831,011千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	マスク関連事業	環境関連事業				
売上高						
防じんマスク	2,417,455	－	－	2,417,455	－	2,417,455
防毒マスク	1,092,686	－	－	1,092,686	－	1,092,686
防じんマスク・防毒マスク関連・その他製品	708,321	－	－	708,321	－	708,321
環境関連製品	－	747,730	－	747,730	－	747,730
その他	－	－	124,678	124,678	－	124,678
顧客との契約から生じる収益	4,218,463	747,730	124,678	5,090,871	－	5,090,871
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	4,218,463	747,730	124,678	5,090,871	－	5,090,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	4,218,463	747,730	124,678	5,090,871	－	5,090,871
セグメント利益	1,945,852	373,741	47,332	2,366,926	△1,925,077	441,849

（注）１．「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益の調整額△1,925,077千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等）に記載の通りであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
１株当たり中間純利益	48円30銭	59円61銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	238,718	293,844
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	238,718	293,844
普通株式の期中平均株式数（株）	4,942,814	4,929,047

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託（ＢＢＴ）」は前中間連結会計期間22,930株、当中間連結会計期間25,896株であり、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」は前中間連結会計期間64,191株、当中間連結会計期間74,992株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年８月７日

興研株式会社

取締役会　御中

監査法人Ａ＆Ａパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　木間　久幸

指定社員
業務執行社員　公認会計士　伊藤　宏美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の2025年１月１日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年１月１日から2025年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興研株式会社及び連結子会社の2025年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。